

「明治 100 年」記念に行われた日本の未来像の設計について

土田 宏成¹

¹ 正会員 神田外語大学教授 外国語学部国際コミュニケーション学科
(〒261-0014 千葉市美浜区若葉 1-4-1)
E-mail: tsuchida@kanda.kuis.ac.jp

2018 年は「明治 150 年」に当たるため、政府によって「明治期を振り返り、将来につなげていくために」さまざまな事業が行われている。50 年前の 1968 年前後にも「明治 100 年」を記念して、政府によるさまざまな事業が行われた。その一つに、専門家グループを対象とした、21 世紀の日本に関する「日本の国土と国民生活の未来像の設計」公募があった。9 つのグループが 3 年間の研究を行い報告書を提出、1971 年に審査結果が発表された。土木学会を中心とするグループも応募し、優秀賞にあたる「総合賞」を受賞している。「明治 100 年」は、過去の歴史を振り返りつつ、当時（高度成長下）の日本が抱えていた問題にも向き合っており、未来のあり方を考える機会ともなっていた。本稿では、このような動きの背景と、当時構想された日本の未来像を検討し、現代の私たちがそこから学ぶべきことを考える。

Key Words: 100th anniversary of the Meiji period, Designing of the future of Japan, National spatial planning, Futurology

1. はじめに

2018 年は「明治 150 年」に当たるが、50 年前の 1968 年前後にも「明治 100 年」を記念して、政府（佐藤栄作内閣）によって、さまざまな事業が行われた。その事業の一つとして、専門家グループを対象とした、21 世紀の日本に関する「日本の国土と国民生活の未来像の設計」公募もあった。研究は、1968 年度～1970 年度にわたって行われ、最終的に 9 つのグループが報告書を提出した。審査の結果、1971 年 4 月 3 つのグループに優秀賞に当たる「総合賞」が、6 つのグループに「特別賞」が授与された。土木学会を中心とするグループも応募し、総合賞を受賞している。

このように「明治 100 年」は、近代日本の歩みを回顧・顕彰するだけでなく、過去の歴史を踏まえ、当時（高度成長下）の日本が抱えていた過密と過疎、公害などの問題点に向き合いつつ、日本の未来を考える機会ともなっていた。1969 年に策定された新全国総合開発計画（新全総）にも、そうした意識は反映されていた¹⁾。政府の計画である新全総に比べ、民間の計画案は自由度が高い。多くの専門家が競い合っており、構想した日本の未来像からは、当時の日本のありようが知れるだけでなく、現代（彼らが構想した未来）を生きる私たちが学ぶべき

ものがあるに違いない。

この未来像の設計については、その概要や一部の報告書に言及した文献があるものの、その全体について扱ったものは、管見のかぎり見当たらなかった²⁾。以下では、公募が行われた背景や経緯、応募グループとその作品について論じる。

2. 背景と募集までの経緯

池田勇人内閣の下で推進された高度成長政策により、日本経済は急速に発展した。しかし、福祉政策や住環境の整備は追いつかなかった。公害も深刻化するばかりで、成長の歪みが目立つようになってきた。続く佐藤栄作内閣では、その歪みを是正すべく、経済開発とバランスのとれた「社会開発」を行うことが政策の一つとして掲げられた。1965 年 1 月に内閣総理大臣の下に有識者による「社会開発懇談会」が設置されている³⁾。同年末に懇談会委員の 1 人である大原総一郎（倉敷レイヨン〈現：クラレ〉社長、国民生活審議会会長）から、「明治百年」を記念して「百年後の日本」というテーマで国民から論文などを募集したらどうかとの提案があった。それを受け、佐藤内閣では、百年後ではなく「21 世紀の日本」

をテーマとして、国民各層から広く論文や、小説、作文、ポスターを募集することとした⁴⁾。

さらにその後、一般国民だけでなく専門家グループを対象とした、「日本の国土と国民生活の未来像の設計」も募集することになった。佐藤首相は1967年12月6日の日記に「廿一世紀に対する構想の件は簡単なあいさつで退場。然し大原総一郎君の意気込みはなかなか盛なものがある」と書いている⁵⁾。こうして大原が熱心に望んだ事業であったが、大原は翌年7月に死去、その研究成果を目にすることはなかった。

1967年12月15日の閣議で、21世紀の日本に関する「日本の国土と国民生活の未来像の設計」募集について、木村俊夫内閣官房長官から発言があり、口頭了解がなされた。募集要項の趣旨では、以下のように、よりよい日本の未来に向け、国民の英知を結集し、具体的計画を得たいと述べられている。

戦後の日本の発展と繁栄は、民主主義体制のもと、国民の1人1人が、その分に応じた創造力を自由に発揮し、かつ豊かに実らせた結果によるものである。したがって、開けゆく未来への展望も、あげてこの国民の独創力に期待することが多い。

われわれは、明治維新以来100年、その間大いなる試練に堪え、たゆみなき努力をつづけてきた。そして、今や20世紀の3分の2を送り、新しい21世紀への道を進んでいる。やがて迎える21世紀の日本を、よりよき社会にするためには、この日本人のもつ自由な創造力に期待し、その英知を結集することが必要である。わが国が、1970年に日本万国博覧会を開き、「人類の進歩と調和」の名のもとに世界に呼びかけるのもその1つの現われである。

政府は、明治100年を迎える機会に、今後における日本の進路のよりどころともなる、21世紀初頭の国土と国民生活のあり方について、その具体的計画を募集することとした。それは同時に、政府が今後とも国政のうえに多数の国民の参加を求め、その考えを十分に尊重しようとする意図に出るものである。

国民各層が、それぞれの分野で、現在世界のなかで日本のおかれている歴史的な役割と使命とを自覚し、進んで応募され、この試みが真に効果あるものになることを切に期待するものである。

計画設計には条件として、「1. 計画設計は、21世紀初頭における望ましい日本の国土と国民生活の総合的な姿を前提として描き、これを具体化するための国土設計

を主体とするものであること」、「2. 計画設計は、日本の全般的設計及びこれに基づいた大都市、中小都市、農山漁村の未来像を含むものとする。この設計にあたっては、各一例を実在の都市等から選定し、モデル的な設計を示すこと」、「3. 計画設計は、今後の政府の施策に反映され得るような具体的かつ実現可能なものでなければならない」などが付された。単なる理想で終わらせることなく、具体性、実現性が要求されたのである。

応募申込締切は、1968年2月15日で、その後、資格審査が行われ、応募が正式に認められると、研究に着手、1970年10月末日までに研究報告書を提出することになっていた。また途中1968年9月末日までに中間報告書を提出、その内容を日本万国博覧会の政府館に展示する予定ともされていた⁶⁾。

3. 応募グループ

1968年2月15日の締切までに、19のグループが申請を行った。新聞報道によれば、これは「予想外の応募殺到」であった⁷⁾。当時、日本を含めた先進工業国はまもなく「産業化以後の社会（ポスト・インダストリアル・ソサイエティ）」「情報化社会」を迎えようとしていると認識されていた。その準備が必要と考えられ、それに答える「未来学」が盛り上がりを見せていた⁸⁾。日本でも「未来学」に関する国際会議が開かれたり、著作が刊行されたりという動きがあり、1968年7月には中山伊知郎（一橋大学名誉教授）を会長とする日本未来学会が発足している⁹⁾。未来予測への社会的関心が高まっていたのであった。

資格審査の結果、3月15日10グループに対して応募資格が認められた（表1）¹⁰⁾。なお、表1にある計画設計のための選定地区は、応募段階のものであり、最終報告書で異なっていることもある。

その後、1グループ当たり978万円の研究費が支給され（10グループのうち1グループは1969年3月辞退）、1970年10月31日に研究終了、11月30日に研究報告書が提出されることとなる¹¹⁾。

1970年の日本万国博覧会では日本館の5号館で「21世紀の日本」の展示がなされることになっており、前述のように専門家グループの研究成果を利用することが考えられていた。実際は中間報告書の提出という形ではなく、政府が専門家グループの中から委託者を選定し、別途展示用の研究調査を行わせた。その分担は表2のとおりである。

その成果は、「職場と住居の生活空間都市」（近畿地方の大都市）、「多相社会・日本」（日本全土）、「生

表-1 応募資格を認められたグループ一覧（1968年3月15日、応募受付順）

グループ名	代表責任者	個別的設計の選定地区		
		大都市	中小都市	農山漁村
名古屋大学	酒井正兵衛	名古屋	松本	石川県穴水町、能都町
早稲田大学	松井達夫	近畿圏	高山	離島（小笠原）
京都大学	西山卯三	京阪神都市圏	岡山	南九州における農山漁村
土木学会	鈴木雅次	東京	盛岡	琵琶湖北部の村
首都圏総合計画協会	蠟山政道	東京	宇都宮	千葉県長生郡睦沢村
東京工業大学	大山義年	名古屋	金沢又は富山	中部地方の農村
東京大学	高山英華	東京都市圏又は 中京都市圏	山形	和歌山日高川地域
日本経済研究センター	大来佐武郎	東京	盛岡又は帯広	山形庄内地区
日本リサーチセンター	東畑四郎	北九州	鹿児島	鹿児島の近郊
東京大学	丹下健三	東海道メガロポリス	瀬戸内海沿岸都市群	左記都市群周辺の農村漁村

表-2 日本万国博覧会における展示内容とその担当

展示内容	担当
21世紀初頭の日本 国土の全体的概観	早大グループ
日本の代表的大都市	京大グループ
日本の中小都市	名大グループ
日本の農山漁村	日本リサーチセンター
日本の国民生活	日本リサーチセンター

表 3 各グループの研究成果（1971年4月、表彰順）

受賞	グループと代表者	タイトル	内容	出版物
総合賞	21世紀研究会 （鈴木グループ） 代表者：鈴木雅次	21世紀の国民生活と国土	自然、人文、社会の総合の上 に立って未来像を構想、設計し ている。	21世紀研究会編：国民生活と国土の未来 像，鹿島研究所出版会，1972
	早稲田大学「21世紀の日 本」研究会 代表者：松井達夫	アニマルから人間へ、ピラミ ッドからあみの目へ	価値転換に基づいて未来像を 総合的に構想、設計している。	早稲田大学二十一世紀グループ吉阪隆 正・宇野政雄編：二十一世紀の日本（上）ア ニマルから人間へ・（下）ピラミッドから網の 目へ，紀伊國屋書店，1972
	21世紀の日本研究会 （丹下グループ） 代表者：丹下健三	21世紀の日本—その国土と 国民生活の未来像—	エネルギー、情報、自由時間の 3つの系に基づいて未来像を 総合的に構想、展開している。	21世紀の日本研究会：21世紀の日本—そ の国土と国民生活の未来像—，新建築社， 1971
特別賞	中部開発センター 代表者：酒井正兵衛	21世紀の日本—日本の国土 と国民生活の未来像の設計 —	自然計画を中心として未来像 を構想、設計している。	中部開発センター編：人間と環境—21世紀 社会への道—，大成出版社，1973
	21世紀関西グループ 代表者：西山卯三	21世紀にむかう国土と都市 の将来像	自治生活圏を中心として未来 像を構想している。	西山卯三編・関西グループ著：21世紀の設 計1（人間と生活），2（空間と環境），3（技術 と社会），4（国土の構想），勁草書房，1972
	首都圏総合計画協会 代表者：蠟山政道	21世紀における日本の国土 と国民生活の未来像	ニュータウンと高原都市に関す る具象性のある未来像を構想し ている。	首都圏総合計画協会：21世紀国土と国民 生活の未来像，首都圏総合計画協会， 1970
	21世紀研究会 （磯村・高山グループ） 代表者：磯村英一・高山 英華	萬新報	情報と生活を焦点として未来像 を展開している。	日本放送出版協会からの出版を計画してい たが，管見のかぎり該当する出版物は見当 たらず。
	日本経済研究センター 代表者：大来佐武郎	Xゾーンと日本 ※Xゾーンとは，日本と同じ 標準時を用いている地域を 指す。	国際的視野を中心として未来 像を構想している。	日本経済研究センター編：Xゾーンと日本 2001年の人類と社会，日本経済新聞社， 1971
	日本リサーチセンター 代表者：東畑四郎	「スコーレ」社会における国 土と国民生活の設計	新しい価値観に基づいて未来 像を展開している。	日本リサーチセンター総合研究所編：ス コーレ社会における国土と国民生活，東洋 経済新報社，1971

活を中心とした都市空間」（北九州の複合都市），海と
陸の新しい機能」（伊勢湾周辺の整備），「農業を中心
とした地域社会」（鹿児島県地方），「21世紀の1
日」（映像）として展示された¹²⁾。

4. 研究報告書の提出と表彰

1970年11月に提出された各グループの研究報告書は、
学識経験者から選ばれた15名の委員によって構成され

る「21 世紀の日本審査委員会」で審査された。委員会は、1970 年 12 月～1971 年 4 月にかけて 10 回開かれた。審査にあたっては、グループごとに聴取も行われている。そして 1971 年 4 月 16 日に優秀作 3 つに「総合賞」、その他の 6 つに「特別賞」を贈ることが決定され、23 日に内閣総理大臣官邸で表彰式が行われている。

各報告書の概要は新聞、雑誌、テレビなどで発表され、報告書そのものは政府により冊子化されたほか、21 世紀研究会（磯村・高山グループ）を除いて出版されている（表 3）¹³⁾。

以下では、総合賞を受けた 3 グループの作品について、その出版物などをもとに紹介する。

(1) 21 世紀研究会（鈴木グループ）

元土木学会会長（第 32 代）で、当時土木計画学研究委員会委員長でもあった鈴木雅次を代表とする土木学会グループである。

研究組織は、大きく基礎研究（10 班から構成）と提案（6 班から構成）の 2 つに分かれ、基礎研究グループの第 1 班は医学、第 2 班は政治学、第 3 班は社会学、第 4 班は工学（主として機械工学）、第 5 班は地理学、第 6, 7, 10 班は土木工学、第 8 班は建築学、第 9 班は経済学の専門家で主に構成され、その大部分は大学の研究者であった。

提案グループでは、「全国」「大都市」「中都市」「農漁村」の設計は主として土木工学、建築学のグループによって行われ、「国民生活」に関しては社会学のグループを中心としつつ、医学その他のグループが積極的に参加した。

研究員は 62 名、研究協力者を含めると 90 名に及んだ。最終報告の執筆はそれぞれの班単位で行われたが、そこに至るまでの段階で会合や合宿で討議がなされた。専門の異なる各分野の学者間で、度重なる討議を加えたことをグループの大きな特徴と自認していた。

構想は 21 世紀初頭を目標としながら、それに至るまでの段階をどのように歩むかに力点を置いてまとめられた。

国土設計の目標として、以下のようなことを掲げた。

- ・人間的な生活の営める国土であること（自然との共存、歴史的風土の保全、災害に対する強さ）。
- ・社会経済の発展が可能な国土であること（超高度な機能性、産業の適正配置）。
- ・流動性に耐え、多様化に応じうる弾力的な国土であること（産業構造の変化・人的交流、多様な供給）。

国土設計の基本は、以下のようであった。

- ・「過密なき集中型」。経済発展のために集積効果は著大だが、人間的な生活環境を確保するためには極端な過密都市をつくるべきではない。東海地域への集中

傾向は容認したうえで、三大都市の過密は除く。

- ・東海地域には、既存三大都市に新都市を加え、機能分散をはかる。
- ・住民はその居住地の如何にかかわらず短時間で何処にでも到達可能とする、など。

大都市の設計では、東京を取り上げ、「機能は集中し生活は緑に還る」をテーマとした設計を行った。首都圏には東京を中心として大小の核都市を形成し、互いに強固な交通路で結び、グリッド状にする、核都市形成により、それぞれの都市の無制限の外延拡張による自然の逃避を防ぐ、東京は管理機能に特化することなどが唱えられた。

中都市では盛岡を選び「山と水と森、そして人間-詩と」をテーマとし、教育、研究、医療、文化、情報、流通の諸機能を全国、または国際水準で整備し、奥東北 3 県を圏域とする 100 万都市とすることをめざした。

農漁村では琵琶湖周辺を例とし、「住まうことを求めて」をテーマとして、琵琶湖の有する自然と文化に注目し、各地形の意味を考え、そこに「定着—半定着—非定着」、「日常—非日常」の生活を割り当て、21 世紀の農漁業（工業化・合理化された大規模集約型と、手工業的なものの並立）をみずえた設計が行われた。

(2) 早稲田大学「21 世紀の日本」研究会

早稲田大学理工学部土木工学科教授松井達夫を代表者とする早稲田大学のグループである。研究組織は、研究グループと計画案作成グループに分かれ、100 名に近いメンバーから成っていた。研究グループは、生活、社会、政治、経済、交通、科学技術、環境のチームに分けられていた。計画案作成グループには、U 研究室と早大大学院建築計画、都市計画研究室の有志が参加していた。

同グループは、現在の体制的文明は近く危機的領域に突入する可能性があり、時代全体が「反曲点」に差ししかるだろうという認識のもと、価値転換の必要性を訴える設計を行った。

国土設計については、人口増と移動手段の発達により、国土は限界状態を呈するとの予測のもと、海洋への国土の拡大、歩行距離という視点で国土を測る考え方（「人間が小さくなる」）を提示した。

日本を取り巻く外的条件に対しては、日本を「太平洋アジア地域（東南アジアの全部、それとオーストラリア、ハワイを含む地域）」と「大陸アジア」とのインターチェンジと位置付けた。

国土システムについては、人工と自然の平衡をめざした。また、交通手段と交通網の発達により、日本列島がすべて 1 日行動圏になり、1 つの都市のようになること（「網の目都市（ネットワークシティ）」）を想定した。

そして、設計では価値転換の象徴となる東北北上へ

の遷都が掲げられ、政治中心を切り離れた上での東京再建計画が示された。東京再建計画では、過密市街地の中に空地と緑と水を投入し、自然の再生を図ること、東京市街地の再建は関東圏の枠組みで考えること（「関東複合網目都市」）、山手線内緑化計画（昭和の森）などが提案された。新首都との組合せを意識した青函圏計画も提示されている。

(3) 21 世紀の日本研究会（丹下グループ）

丹下健三を代表者とするグループである。研究体制は流動的だったが、最終段階では、約 40 名のメンバーが「工業化過程とその展望」「情報化過程とその展望」「生活内容の変化とその将来」「国土の形成過程とその展望」「国土の交通流動体系」「日本列島の未来像及び都市の未来像」「生活環境の未来像」「未来の建設と開発戦略」の研究項目に分かれ活動していた。その他に指導や助言を行った人物がいた。

彼らは、「われわれは、光り輝く太陽を、さわやかな大気を、清くすんだ水を、そして、したたたる緑を、回復し、美しい自然のなかに人間生存のあかしをたてることを主張する」とし、人間的アプローチの重要性を述べ、人間のアクティビティによってつくられる国土の組織を、エネルギー系（工業化過程がもたらした国土のシステム）、情報系（情報化過程がもたらした国土のシステム）、自由時間系（人間と自然、歴史環境との対話の場）という 3 つの系の重層構造として、システム的にとらえた。

都市の設計では、東海道メガロポリス（東京を含む）、東京（すでに東京計画 1960 で提案済みの「都市軸」を基幹とする計画）のほかに、地域の中心となる「基幹核都市」、その中間に存在する「中間核都市」の概念を示し、国土はそれらによって成立する一つの構造体であるとした。そして、「基幹核都市」と「中間核都市」の設計例として、丹下の立案になるユーゴスラビア（マケドニア）のスコピエ市、イタリアのボローニャ市の計画を紹介している。そして、「自由時間都市」として京都と磐梯猪苗代の計画を提案している。

6. おわりに

これら 50 年前に構想された未来像からは、以下のようなことが読み取れる。

急速な重化学工業化、都市化がもたらす弊害（公害、過密による環境悪化）をうけ、高度成長の歪みがはっきりと認識されるようになり、自然や環境、歴史や文化の

保全、余暇・自由時間・レクリエーションの充実が唱えられるなど、時代の価値観の転換が表れていること。

日本が先進国に追いついたという意識のもと、世界における日本の役割を考えたり、国際社会との認識の共有を図ろうとする姿勢がみられること。たとえば、世界的に注目を集めた脱工業化社会、情報化社会への移行論に強い関心が払われていたこと。

研究の成果がメディアで取り上げられたり、出版されたりすることで、世論にも影響を与えたこと。少なくとも遷都論¹⁴⁾や余暇（日本リサーチセンターの唱えた「スコーレ」は流行語になった¹⁵⁾）をめぐる議論に影響を与えたことは確認できる。

最後に、未来予測の難しさである。予測を超える少子高齢化の進行、およびバブル崩壊後の景気低迷・産業空洞化により、当時考えられていたような超過密状態が、21 世紀に出現することはなかった。

しかし、当時未来学ブームがあったにせよ、これだけ多くの学者・専門家が日本の未来を考えようとする意欲を持っていたこと、そして、グループ間で競い合い、グループ内では分野を超えた共同研究を行い、成果をまとめたことの意義は大きい。そこには、研究報告書に現れた以上の知的遺産が存在したはずである。

ひるがえって「明治 150 年」には、目立った未来構想の動きは見られない。少子化による人口減と超高齢化が進む社会、巨額の財政赤字、激しいグローバル競争下で新たな成長の道筋をつかみきれていない日本経済、困難を極める福島第一原発の廃炉作業、今後も続く巨大災害の危機、国際社会における新興国の台頭と日本の地位の低下など、50 年前のような明るい未来を描きにくいこともあるだろう。しかし、だからこそ、そうした厳しい条件に向き合い、未来の構想を考えていく姿勢が必要である。そのことで、少しでもよい未来を切り開くことができるのではないか。

参考文献

- 1) 川上征雄：国土計画の変遷 効率と衡平の計画思想, pp55-56, 鹿島出版会, 2008；栢原英郎：日本人の国土観, pp.78-80, ウェイツ, 2008；下河辺淳：戦後国土計画への証言, pp.107-108, 日本経済評論社, 1994.
- 2) 柳井良文：建築情報学試論 情報空間としての建築・都市の設計に関する一考察（東京大学大学院工学系研究科建築学専攻, 2014 年度博士論文）は、各グループの報告書で「情報化」がどのように扱われているかに注目している。
- 3) 村井良太：「社会開発」論と政党システムの変容—佐藤政権と 70 年安保, pp.2-10, 駒澤大学法学部研究紀要 71, 2013.

- 4) 朝日新聞 1966 年 1 月 18 日夕刊.
- 5) 佐藤栄作著・伊藤隆監修：佐藤栄作日記 3, p.188, 朝日新聞社, 1998.
- 6) 21 世紀の日本に関する「日本の国土と国民生活の未来像の設計」募集について, 内閣公文・国政一般・一般・行事・A05-1・第 1 巻, 国立公文書館 デジタルアーカイブ <https://www.digital.archives.go.jp/> で閲覧, (accessed 2018-03-31).
- 7) 読売新聞 1968 年 2 月 21 日朝刊.
- 8) 川上征雄：国土計画の変遷, pp55-56, 鹿島出版会, 2008.
- 9) 朝日新聞 1967 年 10 月 1 日朝刊, 1968 年 7 月 11 日夕刊.
- 10) 内閣：明治百年記念関係行事等概況, p.73, 内閣総理大臣官房, 1968.
- 11) 総理府広報室：21 世紀の日本 国土と国民生活の未来像の設計（概要）, p.127, 内閣総理大臣官房広報室, 1971.
- 12) 通商産業省企業局編：日本万国博覧会政府出展報告, pp.41-42, 153-156, 168-170, 通商産業省, 1971.
- 13) 文献 11), 口絵写真, 目次, pp.127-129.
- 14) 戸沼幸市（一般財団法人日本開発構想研究所代表理事）「21 世紀の日本のかたち（81）―戦後 70 年と国土計画（1）―」, <http://www.ued.or.jp/media/5/20150130-rjichou-081-150130.pdf>, (accessed 2018-03-31). 戸沼氏は当時早稲田大学理工学部都市計画系の助手として研究に参加した.
- 15) 読売新聞 1971 年 4 月 24 日夕刊.

(2018. 4. 9 受付)